

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 日本曹達株式会社
 コード番号 4041 URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・法務グループリーダー (氏名) 青木 啓値
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-3245-6053

平成27年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	68,575	2.3	3,311	29.9	10,687	111.4	9,313	146.8
27年3月期第2四半期	67,050	7.4	2,548	△7.8	5,054	18.6	3,774	32.6

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 6,784百万円 (△5.2%) 27年3月期第2四半期 7,156百万円 (31.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	60.86	—
27年3月期第2四半期	24.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	219,533	132,534	59.2
27年3月期	221,285	127,181	54.6

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 130,052百万円 27年3月期 120,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年11月6日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,000	△0.7	6,300	△13.5	18,900	26.6	14,100	28.8	92.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成27年11月6日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	155,636,535 株	27年3月期	154,317,630 株
28年3月期2Q	8,986 株	27年3月期	2,312,454 株
28年3月期2Q	153,039,806 株	27年3月期2Q	152,025,738 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や新興国経済の景気減速が憂慮されるものの、原油安や堅調な個人消費等に支えられ、引き続き緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

化学業界におきましては、国内や米国での景気回復により需要は堅調に推移いたしました。その一方中国経済の減速による影響が懸念されるなど、不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、製品の拡販等の積極的な営業活動を推進してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は685億7千5百万円（前年同期比2.3%増）となりました。営業利益は、為替レートが前年度よりも円安であった影響もあり、33億1千1百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

経常利益は、米国の飼料添加物製造会社の業績が好調に推移したことにより持分法投資利益が増加し、106億8千7百万円（前年同期比111.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は93億1千3百万円（前年同期比146.8%増）となりました。

なお、当社と三和倉庫株式会社は、平成27年5月12日締結の株式交換契約に基づき、平成27年8月1日付で株式交換を行い、三和倉庫株式会社は当社の完全子会社となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔化学品事業〕

化学品事業におきましては、中国経済の減速等の影響にともなう国内外の需要の停滞により、工業薬品及び化成品の販売が低調に推移いたしました。

その一方で、当社が成長ドライバーと位置付けているセルロース誘導体事業や機能性ポリマー事業等につきましては、拡販や用途開発が着実に進捗したことにより、販売は堅調に推移いたしました。

この結果、当累計期間の〔化学品事業〕の売上高は214億4千1百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は16億3千9百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

工業薬品は、青化ソーダ等が堅調に推移したものの、カセイソーダ等の減少により、減収となりました。

化成品は、顕色剤や硫黄誘導体等の減少により、減収となりました。

機能材料は、樹脂添加剤「NIS SOPB」等が堅調に推移したものの、一部のIT産業向け材料等の減少により、前年同期並みとなりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出向け等が堅調に推移し、増収となりました。

医薬品・医薬中間体は、医薬用添加剤「HPC」等が堅調に推移し、増収となりました。

工業用殺菌剤は、住宅関連用途での防カビ剤及び防腐剤が堅調に推移し、増収となりました。

〔農業化学品事業〕

農業化学品事業におきましては、世界の農業需要が引き続き堅調に推移したことにより、殺菌剤、殺虫剤・殺ダニ剤の輸出向け販売が堅調に推移いたしました（海外販売比率64.8%）。

その一方で、国内向け販売につきましては、需要の低迷等により低調に推移いたしました。

この結果、当累計期間の〔農業化学品事業〕の売上高は181億1千9百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は委託試験費の増加等もあり1億9千9百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

殺菌剤は、「トップジンM」の輸出向け等が伸長し、増収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、「モスピラン」の輸出向け等が伸長し、増収となりました。

除草剤は、「ホーネスト」の輸出向けの減少等により、減収となりました。

〔商社事業〕

各種無機薬品及びウレタン原料等が減少したものの、環境関連製品等が伸長したことにより、当累計期間の〔商社事業〕の売上高は167億5百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は9千7百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

〔運輸倉庫事業〕

倉庫業及び運送業が堅調に推移したものの、諸経費の増加により、当累計期間の〔運輸倉庫事業〕の売上高は20億4百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は2億5千2百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

〔建設事業〕

プラント建設工事が伸長したことにより、当累計期間の〔建設事業〕の売上高は69億4千7百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益は7億3千3百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

〔その他〕

当累計期間の〔その他〕の売上高は33億5千6百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は2億9千4百万円（前年同期比203.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億5千1百万円減少し、2,195億3千3百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ71億4百万円減少し、869億9千9百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ53億5千2百万円増加し、1,325億3千4百万円となりました。なお、連結子会社である三和倉庫株式会社を株式交換により完全子会社化したことで、非支配株主持分が減少するとともに、資本剰余金が増加し自己株式の保有が減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は59.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円増加し、152億3千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は62億6千1百万円（前年同期比114.5%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益111億6千6百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益68億2千1百万円を含む）に加え、売上債権の減少63億2千7百万円やたな卸資産の増加32億3千9百万円、利息及び配当金の受取額26億9千万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27億3千6百万円（前年同期比206.9%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出34億2千2百万円や投資有価証券の売却による収入9億4千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は30億9千4百万円（前年同期比96.3%増）となりました。これは主として、借入金の減少15億7千6百万円や配当金の支払い15億1千4百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回（平成27年5月12日）発表予想を以下の通りに修正いたしました。また、平成28年3月期の期末配当の予想を修正しております。詳細につきましては本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、下半期の為替レートは1\$=120円を想定しております。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	150,000	6,700	12,700	10,000	65 79
今回修正予想 (B)	147,000	6,300	18,900	14,100	92 13
増減額 (B - A)	△3,000	△400	6,200	4,100	—
増減率 (%)	△2.0	△6.0	48.8	41.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	148,062	7,285	14,924	10,945	72 00

<修正の理由>

平成28年3月期の連結累計期間の業績予想につきましては、米国の持分法適用会社の業績が好調に推移していること等により、前回予想を上回る見込みであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益が56百万円、税金等調整前四半期純利益が1,145百万円、それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,145百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,875	15,267
受取手形及び売掛金	44,049	37,740
たな卸資産	28,400	31,588
繰延税金資産	1,834	1,718
その他	3,105	3,458
貸倒引当金	△36	△7
流動資産合計	92,229	89,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,177	16,768
機械装置及び運搬具(純額)	17,946	17,121
工具、器具及び備品(純額)	1,590	1,624
土地	15,370	15,365
リース資産(純額)	353	315
建設仮勘定	1,143	2,419
有形固定資産合計	53,581	53,614
無形固定資産		
のれん	1,173	1,056
その他	1,322	1,167
無形固定資産合計	2,496	2,223
投資その他の資産		
投資有価証券	59,556	60,464
退職給付に係る資産	7,486	8,039
繰延税金資産	3,065	2,150
その他	2,936	3,338
貸倒引当金	△66	△62
投資その他の資産合計	72,977	73,929
固定資産合計	129,055	129,767
資産合計	221,285	219,533

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,355	21,704
短期借入金	31,706	32,362
未払法人税等	1,433	551
賞与引当金	3,350	1,753
その他	7,997	5,443
流動負債合計	65,842	61,814
固定負債		
長期借入金	17,292	14,836
繰延税金負債	4,835	4,494
退職給付に係る負債	2,837	2,670
その他	3,296	3,182
固定負債合計	28,261	25,184
負債合計	94,104	86,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,095	29,359
利益剰余金	52,790	60,584
自己株式	△659	△5
株主資本合計	107,393	119,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,043	5,685
繰延ヘッジ損益	34	△101
為替換算調整勘定	5,663	4,625
退職給付に係る調整累計額	689	737
その他の包括利益累計額合計	13,430	10,947
非支配株主持分	6,356	2,481
純資産合計	127,181	132,534
負債純資産合計	221,285	219,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	67,050	68,575
売上原価	51,056	51,703
売上総利益	15,993	16,872
販売費及び一般管理費	13,445	13,561
営業利益	2,548	3,311
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	306	345
持分法による投資利益	2,096	6,821
その他	707	960
営業外収益合計	3,113	8,130
営業外費用		
支払利息	289	257
デリバティブ評価損	—	154
その他	316	342
営業外費用合計	606	754
経常利益	5,054	10,687
特別利益		
投資有価証券売却益	4	509
固定資産売却益	23	15
その他	—	27
特別利益合計	27	552
特別損失		
固定資産廃棄損	87	62
その他	3	10
特別損失合計	90	73
税金等調整前四半期純利益	4,991	11,166
法人税、住民税及び事業税	464	506
法人税等調整額	624	1,238
法人税等合計	1,088	1,744
四半期純利益	3,903	9,421
非支配株主に帰属する四半期純利益	129	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,774	9,313

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,903	9,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,361	△1,418
繰延ヘッジ損益	△15	84
為替換算調整勘定	177	△319
退職給付に係る調整額	151	54
持分法適用会社に対する持分相当額	1,577	△1,038
その他の包括利益合計	3,253	△2,637
四半期包括利益	7,156	6,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,896	6,830
非支配株主に係る四半期包括利益	260	△45

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,991	11,166
減価償却費	3,138	3,093
のれん償却額	117	117
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,008	△1,597
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△514	△553
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	△88
受取利息及び受取配当金	△309	△348
支払利息	289	257
持分法による投資損益(△は益)	△2,096	△6,821
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△509
売上債権の増減額(△は増加)	8,399	6,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,727	△3,239
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,477	300
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△190	△1,149
未払費用の増減額(△は減少)	△484	△498
未払消費税等の増減額(△は減少)	79	△430
その他	△347	△708
小計	4,808	5,317
利息及び配当金の受取額	1,017	2,690
利息の支払額	△287	△256
法人税等の支払額	△2,619	△1,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,919	6,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,842	△3,422
無形固定資産の取得による支出	△90	△145
投資有価証券の償還による収入	2,000	—
投資有価証券の売却による収入	8	941
その他	33	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891	△2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	282	1,025
長期借入れによる収入	3,300	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,596	△4,102
配当金の支払額	△1,211	△1,514
その他	△350	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,576	△3,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	△50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	540	379
現金及び現金同等物の期首残高	12,402	14,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,943	15,233

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、三和倉庫株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、資本剰余金が3,264百万円増加し、自己株式が653百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	20,988	18,544	17,046	1,973	5,280	63,833	3,216	67,050	—	67,050
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,850	25	2,395	783	3,740	14,796	1,785	16,581	△16,581	—
計	28,838	18,570	19,441	2,757	9,020	78,629	5,002	83,631	△16,581	67,050
セグメント利益	1,248	370	69	277	579	2,545	96	2,642	△94	2,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,441	18,119	16,705	2,004	6,947	65,219	3,356	68,575	—	68,575
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,883	32	2,136	849	1,695	12,597	1,537	14,134	△14,134	—
計	29,324	18,152	18,842	2,853	8,642	77,816	4,893	82,710	△14,134	68,575
セグメント利益	1,639	199	97	252	733	2,923	294	3,217	93	3,311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

連結決算概要

1. 連結業績

(単位:百万円)

	27年3月期 第2四半期	28年3月期 第2四半期	増減	28年3月期 (通期予想)	増減 (対前期)
売上高	67,050	68,575	1,525	147,000	△1,062
営業利益	2,548	3,311	763	6,300	△985
経常利益	5,054	10,687	5,632	18,900	3,975
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,774	9,313	5,539	14,100	3,154

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:百万円)

		27年3月期 第2四半期	28年3月期 第2四半期	増減	28年3月期 (通期予想)	増減 (対前期)
化学品事業	売上高	20,988	21,441	453	41,800	444
	営業利益	1,248	1,639	390	1,330	803
農業化学品事業	売上高	18,544	18,119	△425	44,500	△2,530
	営業利益	370	199	△171	2,650	△1,690
商社事業	売上高	17,046	16,705	△340	36,200	748
	営業利益	69	97	28	340	72
運輸倉庫事業	売上高	1,973	2,004	30	4,000	184
	営業利益	277	252	△24	440	△8
建設事業	売上高	5,280	6,947	1,667	13,600	200
	営業利益	579	733	153	970	△384
その他	売上高	3,216	3,356	140	6,900	△109
	営業利益	96	294	197	570	135
合計	売上高	67,050	68,575	1,525	147,000	△1,062
	営業利益	2,548	3,311	763	6,300	△985

3. 主要指標

	27年3月期 第2四半期	28年3月期 第2四半期	増減
為替レート(円/\$)	103.1	121.5	18.4
設備投資額(百万円)	4,221	2,691	△1,530
減価償却費(百万円)	3,138	3,093	△45
研究開発費(百万円)	2,790	2,648	△142
1株当たり四半期純利益(円)	24.83	60.86	36.03
総資産(百万円)	200,592	219,533	18,940